



100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
丸紅株式会社 東京本社 電力・インフラ部門
常務執行役員 柿木真澄様
ファクス：(81)3-3282-4241

CC:津田信吾、管理事務局長、欧州地域 CEO
Marubeni Europe plc Head Office,
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus,
London, EC2M 7AF, UK
Fax (44)20-7826-8623

2013年9月18日

柿木様

去る2012年11月、Plomin Cの石炭火力発電所の問題に関して、Zelina akcija (FoE クロアチア)より書簡をお送りさせていただきましたが、今回改めて、本火力発電所の最新状況をお伝えし、このリスクの高いプロジェクトに関与することへの御社の利益の是非をご検討いただきたく、お願いの書簡をお送りさせていただきます。

前回の書簡に書かせていただいた通り、Zelina akcija (FoE クロアチア)、Zelena Istra、及びラビン地域の数名の住民達は、環境許可書の発行に異議を唱える訴状を裁判所に提出しました。またイストラ郡も同様の訴状を提出しています。

市民団体の訴訟には、2つの問題に焦点を当てています。一つは、この計画が、イストラ郡の空間計画と矛盾しているという点です。郡の空間計画では、提案されている場所では、最大125 MWのガス火力発電所の建設までが認められ、それ以上の、500 MW石炭火力発電所は認められていません。そのため、HEP (Plomin Cプロジェクトを実施するクロアチアの電力会社)とクロアチア政府は、Plomin Cプロジェクトは新規建設ではなく、120 MWのPlomin 1施設のリプレースであると主張していますが、それは明らかに真実ではありません。さらに、クロアチアの環境自然保護省は、新規の設備ではなく、既存設備のための環境と統合的汚染防止管理許可書を共同発行しました。EUの指令では¹、既存設備は新規設備より多くの汚染物質の排出が許容されるため、Plomin C発電所を既存設備と位置付けることは法を捻じ曲げ、許可された汚染レベルよりも高い汚染物質に住民達をさらすこととなります。これが二番目の問題です。

6月19日、訴訟の最初の公聴会が開催されました。私たちの主張は上記の重大な問題があると認識され、手続きを即時終了するとのHEPの要求は直ちに否決されました。次の公聴会は2013年10月11日に行われます。私たちは、HEPがプロジェクトを実行するために許認可プロセスを操ろうとすることは違法だと認められると確信しており、この問題はプロジェクトに重大なリスクがあることを示していると考えています。

Plomin Cプロジェクトは潜在的な投資家にとって大きなリスクであり、クロアチア住民にとっても財政や健康面で高いコストを強いるものになります。グリーンピースが欧州環境庁の方法論²

1 以前は総合的汚染防止管理指令、現在は産業排出指令

2 http://s3-eu-west-1.amazonaws.com/zelena-akcija.production/zelena_akcija/document_translations/893/doc_files/original/greenpeace-report-plomin-c_final.pdf?1367580688



を用いて行った今春の研究によると、この石炭プロジェクトで17人が早死にし、加えて、他の健康への重大な影響と外部費用がかかると推定されています。

プロジェクトのリスクは他にもあります。EUの気候関連法制はますます厳しくなっており、2050年までに80~95%の温室効果ガスの排出削減が政策目標となっています。また、2030年の法的拘束力のある目標も検討されています。EUの排出量取引制度は今、危機的状況にあり、市場に明確なシグナルを送れていませんが、EUの中長期的な政策動向は、脱炭素化とエネルギー効率化・再生可能エネルギーを基軸にした経済へ向かっています。すなわち、クロアチアのような経済規模の小さな国にとっては、比較的規模が大きくかつ柔軟性のない Plomin C のような石炭火力発電所は、気候目標の達成とエネルギーミックスにおける再生可能エネルギー割合の増加に対応する必要性から、経済的に見合う運転期間を迎える前に停止をしないようリスクにさらされていると言えます。

現在のEUの排出量取引制度によるシグナルの不透明さにもかかわらず、この数年間、新しい石炭火力発電所プロジェクトの開始は実質的な停止状態にあります。英国では、新しい石炭火力発電所は二酸化炭素回収・貯留技術（現在、商業化されず、技術的にも実現不可能）を備えなくてはならないという政府の政策によって、この状況が引き起こされています。また、特段の制限が加えられていない国々でも、石炭火力発電所への投資はますます危険すぎると見られています。

今年4月、英国政府に向けた Poyry コンサルタンツの研究によると、近い将来にオランダ、ドイツ、スペインで新規の石炭火力発電所が建設される可能性は極めて低いと結論付けられています。ドイツは、「高騰する資本コスト、地元住民と環境団体の激しい反対、再生可能エネルギーの優先、経済不況、需要減少、低電力卸売価格と将来の高い炭素価格の予想」を理由として、2007年までに22もの石炭と褐炭のプロジェクトを止め、その後も4つ以上のプロジェクトを延期しました。

このリスクの大部分は、Plomin C にも当てはまります。すでにいくつかの投資家はこのことに気付いています。元々クロアチア政府が Plomin C の最も有望な戦略的投資家であると考えていた RWE グループは、プロジェクトへの投資には関心がないことを表明しています。また最近、KOSEP（韓国南東電力会社）もプロジェクトには入札しないであろうことを認めています。私たちは、他の投資家も、RWE と KOSEP の例に従うことが賢明だと信じております。

御社の資料によると、Plomin C は幅広い企業戦略の一環ではなく、むしろスタンドアローンのプロジェクトのように見受けられます。こうしたことも受け、私たちは、御社にとってメリットが



あるようには思えない本プロジェクトへ高いリスクを払うことが正当かどうか検討するよう、お願いしたいと存じます。そして、御社がクロアチアにおける事業に投資をするのであれば、持続可能な再生可能エネルギーなどの他の技術を採用し、Plomin C プロジェクトに関心を寄せることを止めていただくようお願いいたします。

本件につきましてのお返事をお待ちしております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

Zelena akcija – FoE クロアチア

代表

Bernard Ivčić

bernard@zelena-akcija.hr

電話・ファクス： +385 1 4813 096

Green Istria

代表

Dušica Radojčić,

dusica.radojicic@zelena-istra.hr

電話・ファクス： +385 52 506 065

Greenpeace CEE

クロアチア代表

Zoran Tomić

zoran.tomic@greenpeace.org,

携帯電話: +385 91 2345 092

CEE Bankwatch

研究コーディネーター

Pippa Gallop

pippa.gallop@bankwatch.org

(仮訳 : 気候ネットワーク)